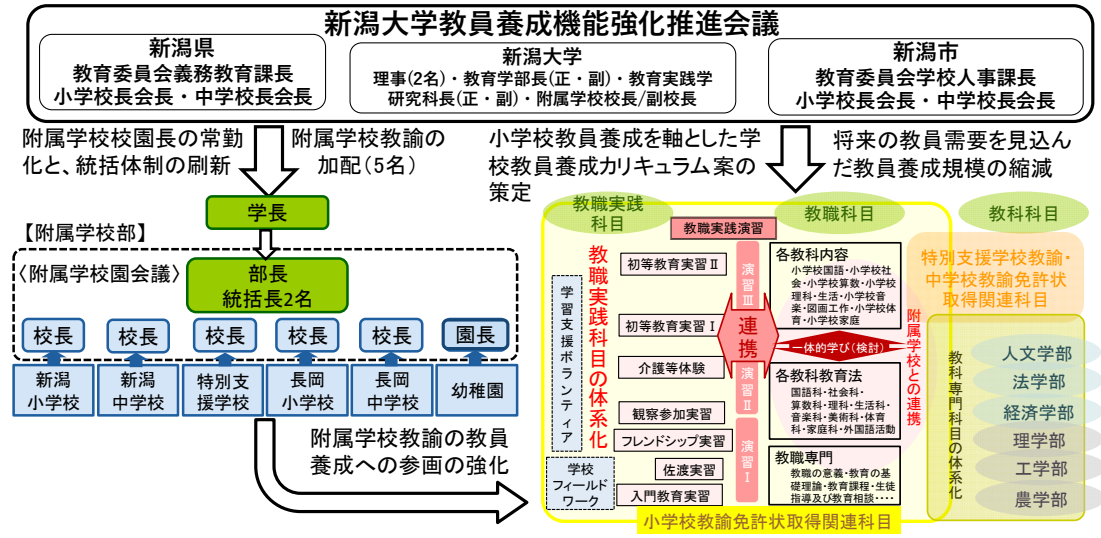


# 【新潟大学】教育委員会等との連携による教員養成機能強化

• 地域の小中学校と連携して教員養成・育成機能強化を図るために、「新潟大学教員養成機能強化推進会議」(構成：理事(座長)、教育学部長・副学部長、教職大学院研究科長・副研究科長、附属学校長・副校長、新潟県(市)教育委員会(義務教育課長、学校人事課長)、新潟県(市)小・中学校長会長)を設置し、平成30年3月以降7回開催し、新潟大学の教員養成機能の強化に向けて実質的な議論を行った。その議論を踏まえて、1) 初年次からの体系的な教育現場体験を含む小学校教員養成を軸とする教育学部カリキュラム改革案を策定するとともに、教員への志向を確認する面接を志願者全員に課す入試の実施を決定、2) 附属学校校長常勤化と附属学校園統括体制の整備(附属学校部の設置と指導主事相当職の配置)(平成31年度から実施)、3) 附属学校教諭の教育学部の授業科目への参画、実務経験を踏まえた教科教育科目内容の改革案策定への参画体制整備を行い、教諭5名加配を決定(平成31年度から実施)、4) 教員の将来需要を踏まえた教育学部入学定員削減計画の策定(平成32年度からの実施を計画)等の成果を得た。



## 【新潟大学】教員の負担軽減の取組

- 附属新潟小学校では、研究活動に関する業務が、長時間の勤務につながっているため、二つの研究に係る会議を大幅に削減した。一つは、教員全員で行っていた指導案検討の会議をA班B班に分けて行い、前年度から見て実質的に半減にした(①)。また、研究会直前の検討会議も、前年度まで8回行っていたものを5回に削減した(②)。
- 附属長岡小学校では、教員の負担軽減の一つとして、保護者有志がボランティアグループを作り、年間延べ1000時間の活動を行っている。(平成30年度は1018時間)
- 附属長岡中学校では、教員の指導による部活動を勤務時間内に限るとともに、勤務時間を越えた活動については、保護者の運営による「クラブ活動」とした。これにより、部活動実施日数は以前と変わらないまま、教員の部活動による超過勤務時間は、全体で約1/5になった。

	H29年度	H30年度	削減率
①指導案検討時間	27時間	15時間	44.4%
②研究会前の検討時間	12時間	7.5時間	37.5%

